

ふくい創生・人口減少対策戦略（案） 【要約版】

1 戦略の視点

（1）福井の有する「幸福」を人口問題の解決の新たな原動力にする

現在進んでいる人口減少は、幸福を支える社会的な基盤を大きく損なう恐れがある。人口減少対策の究極の目的は、人口の増加とともに本県に「住む人」、「来る人」の幸福の向上を達成することである。

「幸福度日本一」の本県は、どの都道府県よりもこの目標の実現に近い環境にあることから、幸福を人口問題解決の原動力と掲げ、幸福度を高める政策と人口増加対策の間に良い循環をつくることを目指す。

（2）従来の行政の領域を超えて政策を展開する「徹底戦略」を進める

人口減少の新たな局面に対し柔軟に対応する「適応戦略」を併せて進める

結婚への支援や少子化対策などがまだ行政の課題と考えられていなかった時期から、本県は全国に先駆け、結婚相談や地域の縁結び活動、3人っ子の支援などの政策を県民とともに進めてきた。今、本格的な人口減少の局面を迎え、これまでの活動をもとに、行政領域を新しい分野に拡大し、県、市町、議会、産業界、大学など一人ひとりの県民が総参加で実行を徹底していく。

一方で、少子化対策などにより出生率が上昇しても、直ちには人口減少に歯止めがかかるものではない。このため、人口減少社会に適応する対策を有効に実施していくことも重要である。具体的には、労働力の減少に打ち勝つ産業の生産性の向上や元気な高齢者、女性の活躍を推進するとともに、地域コミュニティの活力を維持・発展させるため、集落における若者の活動などを促進する。

（3）「ふるさと」に基づき交流人口など「愛着県民」を拡大し、人口減少に対応する

本県は「ふるさと納税」を制度として実現し、県内外のふるさとへ愛着を持つ人々、いわば住所地に捉われない県民という新しい考え方を全国にも広めてきた。

これをさらに進め、県外に住む本県出身者や福井に貢献している人、地域おこし協力隊、福井で活動する県外学生や外国人留学生など、「ふるさと福井」への想いを共有する人々を「愛着県民」として人口を考えることとする。

交流人口や本県に関心を持つ人々などを新たな県民と捉え、最終的に福井に住んでもらうなど、定住の増加につなげる。

（4）人口問題に関する国の大きな役割の発揮を求める

人口は、国の存立基盤そのものであり、人口問題を解決することは、国の責務である。このため、国の役割として、欧州等に比べ少ない少子化対策関係予算を拡充するとともに、出生率の低い大都市、特に東京に人や企業が過度に集中している状況を改善するよう強力に要請していく。

2 5つの基本戦略

上記の視点のもと、次の5つの基本戦略を実行することにより、国立社会保障・人口問題研究所の2040年時点の人口見通し約63万人の実現を目指すとともに、出生率2.07人と社会減ゼロを条件とする見通し（国の長期ビジョンに基づく）約68万人に近づこう努める。

基本戦略1 幸福なくらしの維持・発展

幸福度日本一の諸条件のもとで育つ子どもたちは、本県の幸福を将来さらに発展させる地域の財産である。幸福の基礎条件を充実する政策とともに、ふるさとに誇りを持ち、新たなことに挑戦する県民を育てる教育を進め、幸福と人口増加政策の循環を図る。

【幸福度ランキング全国トップ水準を維持（H26の幸福度ランキング全国1位）】

（1）「幸福度日本一」の維持

幸福度日本一を維持するため、戦略全体を通して幸福の基礎条件を支える諸施策を充実する。また、ネット配信ドラマにより、県内の優れた中小企業を紹介し、中小企業に魅力を感じる若者を増やすとともに、人々が幸福を実感する場所やモノ、ストーリーなど幸福の象徴を集め、県内外に発信する。

（2）「幸福度日本一」の追求

将来に向かって幸福をさらに高めていくため、県立大学等において、幸福やGDPが人口に与える影響、関係などを研究し、人口増加政策に活かす。また、幸福と希望の活動拠点を整備し、内外に発信していく。

基本戦略2 結婚・出産の希望に応え自然減に歯止め（自然減対策）

本県の希望出生率（県民の希望する子ども）は2.07人であり、人口が安定する出生率の水準と一致する。この希望実現に向け、結婚や出産を後押しする。また、育休中の経済的支援や男性の家事・育児参加の促進など、子育て環境を充実させていく。

【合計特殊出生率全国トップクラスの維持（H26：出生率1.55人、全国14位）】

（1）つながりの力で縁結びを「徹底応援」

若者が気軽に登録できる新たなマッチングシステムの「ふくいマリッジサポートセンター（仮称）」を設置し、出会いのチャンネルを増やす。またパートナー同伴に対する割引サービス等の充実により、パートナー文化を根付かせる。

（2）「子どもをもって暮らしが幸福に」の日本一の子育て環境

3人目以降の子どもに対する保育料等の無料化を小学校入学前まで拡大し、子育て世帯の経済的負担を軽減する。また、「女性活躍推進企業」制度の創設、「企業子宝率」の普及などにより、女性社員の採用・育成や仕事と家庭、子育てを両立する職場環境の充実を図る。

基本戦略3 U・Iターン、県内定着を強力に促進（社会減対策）

県・市町一体の「ふるさと福井移住・定住促進機構」を中心に、幸福度日本一をアピールし、若者や女性のU・Iターンを促進する。また、大学や高校、企業と連携し、若者の県内定着を図る。

【U・Iターン者数 550人（H26:U・Iターン者数 361人）】

【中長期的に社会減ゼロ（H26:社会減 2,233人）】

（1）選ばれるふるさとへ、U・Iターン「徹底サポート」

仕事や住まいなどの相談から定着まで徹底してサポートするとともに、「人生トータル設計書」により東京と福井の暮らしの違いを説明し、福井への移住を促進する。県内企業に対しては、雇用拡大を促す「プラス1雇用運動」を展開し、U・Iターン者の雇用の受け皿を確保する。

（2）福井への企業・人・資金の移転

若者や女性の就業希望が多い企画開発やデザイン、国際部門、研究部門など、本社機能の移転に対する支援制度を整備する。また、本県の研究開発や学術研究の高度化、人材の確保、本県における雇用の創出を図るため、政府関係機関等の誘致活動を展開する。

（3）高校も大学も県内定着をバックアップ

県と県内5大学による協定締結や、県内の大学と高校の連携などにより、学生の県内進学・就職を推進する。また、県内大学の学部・学科の再編や地元学生の受入れ拡大、教育内容の見直しなど、魅力アップのための改革を進める。

基本戦略4 ローカル産業、グローバル観光革命

人口が減少し、労働力が不足する局面は、生産性を上げ、技術革新を進める好機でもあり、中小企業のイノベーションや新たな挑戦を支援する。また、農業は、担い手不足に対応し元気高齢者や女性の活躍、園芸、漁業、林業などの後継者の育成を推進する。観光は、福井の魅力を磨き上げ、大都市や海外に発信し、外国人の誘客強化、連泊・長期滞在化を進める。

【1人当たりの県民所得 340万円/人（H24:280万円/人）】

（1）人口減少を乗り切るローカル産業革命

企業、大学、産業支援機関、金融機関等で作る「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、革新的な技術開発、事業化を促進する。また、生産性を向上させるため、「ものづくり改善インストラクター養成スクール」を開講し、生産現場で業務改善を進める高度な人材を養成する。

（2）農林水産業や伝統産業の新展開

農林漁業や伝統工芸などに必要な人材を育成する「ふくいふるさと人材創生塾」を創設し、異業種連携により新たな商品開発につなげる。また、人手不足の介護や建設業など様々な業種に対し、生活費、住居費など総合的な支援を行う園芸カレッジ等の制度を拡大し、人材を確保する。

(3) 多様な人材の活躍を推進

若者や女性の創業に向け、先輩企業家によるセミナーの開催や「ふくい女性活躍支援センター」への創業相談窓口の設置を進める。また、「シニア人材活躍支援センター」を整備し、専門的技術や経験を有するシニア人材と県内企業のマッチングを進める。

(4) 国内外から人を呼び込み、交流人口を拡大

恐竜博物館を楽しみながら学ぶ機能の強化や、一乗谷朝倉氏遺跡の展示拠点施設整備など魅力アップを図る。また、海外からの誘客を強化するため、外国人向け観光ブランド設定やバスツアー、無線 LAN 整備を促進する。

基本戦略5 持続可能な元気コミュニティの形成

様々な世代が元気に長生きできるよう、健康づくりや生きがいづくりを推進し、また、地域の商店街や老舗の維持を図るとともに、にぎわい拠点を整備して子どもから若者、高齢者まで多様な世代の交流を促進する。また、県外から来て地域で活動する若者や、県内の大学に通う県外出身者などを「愛着県民」と捉え、移住・定住につなげる。

【「地域のにぎわい拠点」の整備を計画する市町 17市町 (H27:5市町)】

(1) 愛着県民プロジェクト

県外に住む本県出身者や本県へのふるさと納税者、観光客、地域おこし協力隊、県外出身の大学生・留学生などを「愛着県民」と位置づけ、特産品の購入やふるさとへの寄付などを通してつながりを深め、福井の良さ、ふるさと情報の継続的な発信等により、将来の移住・定住につなげる。

(2) 賑わいや交流で、ふるさとの元気復活

集会施設や空き店舗等を活用し、住民の寄り合い場所や地元農産物等の販売を行う地域のにぎわい拠点を整備する。また、地域のシンボリック老舗企業や事業者の魅力ある個店づくり、小規模企業者の後継者確保などの課題解決などを支援し、地域の経済を守り育てる。

(3) 若者や元気高齢者が支えるまちづくり

若者チャレンジクラブや若者グループが実施する「ふるさと応援活動」を支援する。また、老人クラブ等の高齢者の地域を支える活動を支援し、高齢者が元気で活躍できる地域社会を進める。